

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第134期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	エコナックホールディングス株式会社
【英訳名】	ECONACH HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥村 英夫
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山7丁目8番4号
【電話番号】	03(6418)4391(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 菅原 勲
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山7丁目8番4号
【電話番号】	03(6418)4391(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 菅原 勲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第133期 第3四半期連結 累計期間	第134期 第3四半期連結 累計期間	第133期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	749,410	658,647	927,626
経常利益又は経常損失( ) (千円)	103,513	3,993	86,408
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (千円)	106,932	18,900	89,303
四半期包括利益又は包括利益(千円)	126,259	4,099	106,489
純資産額(千円)	3,576,835	3,857,363	3,863,128
総資産額(千円)	4,518,046	5,532,838	4,800,873
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	1.50	0.24	1.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	1.25
自己資本比率(%)	73.7	65.0	75.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	35,290	24,911	65,732
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	163,323	809,455	167,118
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	20,020	717,624	279,016
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	915,643	1,181,998	1,248,917

回次	第133期 第3四半期連結 会計期間	第134期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	0.82	0.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 第133期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第134期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融・財政政策を背景に円高是正・株価回復が進み、企業業績や個人消費が一部改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の下、不動産事業では、東京都港区西麻布のテナントビルの安定した賃料収入を確保するとともに、同ビルの住居部分を取得したことにより、平成25年10月から新たに住居部分の賃料収入を得ることができました。しかしながら、平成24年11月に東京都世田谷区代沢のテナントビルを売却したことや、平成25年9月下旬に温浴施設建設のため東京都新宿区歌舞伎町の駐車場運営を終了したことなどにより、前年と比べ収入が減少しました。その結果、売上高は前年同四半期に比べ24.8%減少し135,582千円、営業利益は前年同四半期に比べ30.3%減少し97,547千円となりました。

繊維事業では、第2四半期に引き続き平成25年10月以降も大手ブランドや既存取引先に対して安定した受注を得ることができた結果、売上高は前年同四半期に比べ83.4%増加し62,604千円、営業利益は6,836千円（前年同四半期は営業損失2,867千円）となりました。

化粧品事業では、採算性を重視したOEM受注に努めた結果、売上高は前年同四半期に比べ30.3%減少し186,679千円となりました。しかしながら、コスト削減の効果や貸倒引当金繰入額の減少などにより、営業利益は843千円（前年同四半期は営業損失1,934千円）となりました。

ゴルフ場事業では、伊豆スカイラインカントリー倶楽部にて、天候に恵まれなかった8月から10月を除いては月別の来場者数がいずれも前年を上回った結果、売上高は前年同四半期に比べ2.5%増加し273,781千円となりました。しかしながら、貸倒引当金繰入額の増加などにより、営業利益は前年同四半期に比べ22.6%減少し34,605千円となりました。

なお、平成25年9月下旬に、東京都新宿区歌舞伎町の温浴施設建設資金の一部として金融機関から融資を受けた際の登記費用6,474千円、融資実行手数料19,047千円を支払い、東京都港区西麻布のビル住宅部分取得等の資金として金融機関から融資を受けた際の登記費用3,088千円を支払いました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は658,647千円（前年同四半期比12.1%減）、営業利益は8,928千円（前年同四半期比87.1%減）、経常損失3,993千円（前年同四半期は経常利益103,513千円）、四半期純損失18,900千円（前年同四半期は四半期純利益106,932千円）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、東京都港区西麻布の建物取得などにより前連結会計年度末と比較して731,965千円増加し、5,532,838千円となりました。

負債は、長期借入金の増加などにより前連結会計年度末と比較して737,730千円増加し、1,675,475千円となりました。

純資産は、利益剰余金が減少したことなどにより前連結会計年度末と比較して5,765千円減少し、3,857,363千円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、66,919千円減少し、1,181,998千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、24,911千円（前年同四半期は35,290千円の獲得）となりました。これは、主に仕入債務の増加や利息及び配当金の受取額であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、809,455千円（前年同四半期は163,323千円の獲得）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出や差入保証金の差入による支出であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、717,624千円（前年同四半期は20,020千円の使用）となりました。これは、主に長期借入れによる収入であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

(新設)

従来から区分所有しておりました東京都港区の西麻布ビルにおいて、3階～7階の住居部分を新たに取得いたしました。これにより、建物が63,460千円、土地が187,094千円及び借地権が83,445千円増加しております。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

(新設)

前連結会計年度末に計画中であった東京都新宿区の温浴施設新築工事は、入札による建設業者の選定過程において工期及び価格交渉に時間を要したため、着工の時期が計画当初より約3ヶ月遅延することになり、スケジュールを変更しております。また、工期が4ヶ月間延長することにより、建設費用が計画当初より増額しております。これにより投資予定金額を2,000,000千円から2,195,000千円に、完了予定年月を平成26年8月から平成27年3月にそれぞれ変更しております。

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,317,466	78,317,466	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	78,317,466	78,317,466	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	78,317	-	3,374,765	-	149,940

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 32,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 78,243,000	78,243	-
単元未満株式	普通株式 42,466	-	-
発行済株式総数	78,317,466	-	-
総株主の議決権	-	78,243	-

## 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
エコナックホールディングス株式会社	東京都港区南青山 7丁目8番4号	32,000	-	32,000	0.04
計	-	32,000	-	32,000	0.04

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,248,917	1,181,998
受取手形及び売掛金	97,602	122,059
商品及び製品	11,402	17,085
仕掛品	2,671	1,204
原材料及び貯蔵品	37,426	38,057
販売用不動産	305,160	305,882
短期貸付金	282,532	31,896
その他	45,054	28,983
貸倒引当金	6,345	2,684
流動資産合計	2,024,422	1,724,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	185,333	301,670
機械装置及び運搬具(純額)	37,710	34,702
工具、器具及び備品(純額)	14,857	19,350
コース勘定	362,224	362,224
土地	2,092,241	2,278,075
建設仮勘定	53,242	549,071
有形固定資産合計	2,745,610	3,545,095
無形固定資産		
のれん	11,702	8,191
借地権	-	83,445
電話加入権	2,086	2,086
ソフトウェア	360	460
無形固定資産合計	14,149	94,185
投資その他の資産		
投資有価証券	600	600
その他	28,606	180,489
貸倒引当金	12,515	12,014
投資その他の資産合計	16,691	169,074
固定資産合計	2,776,450	3,808,355
資産合計	4,800,873	5,532,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,851	24,501
短期借入金	-	75,600
1年内返済予定の長期借入金	26,714	64,188
未払法人税等	12,592	3,389
未払金	16,936	24,330
その他	54,191	68,318
流動負債合計	129,285	260,328
固定負債		
長期借入金	281,554	889,511
資産除去債務	2,789	2,837
再評価に係る繰延税金負債	46,331	45,882
長期預り金	442,813	440,827
その他	34,970	36,087
固定負債合計	808,458	1,415,146
負債合計	937,744	1,675,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,374,765	3,374,765
資本剰余金	149,940	149,940
利益剰余金	7,979	10,110
自己株式	2,076	2,076
株主資本合計	3,530,608	3,512,518
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	83,667	82,856
その他の包括利益累計額合計	83,667	82,856
新株予約権	6,211	6,211
少数株主持分	242,641	255,777
純資産合計	3,863,128	3,857,363
負債純資産合計	4,800,873	5,532,838

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	749,410	658,647
売上原価	452,793	415,394
売上総利益	296,616	243,252
販売費及び一般管理費	227,207	234,324
営業利益	69,409	8,928
営業外収益		
受取利息	33,139	4,001
受取配当金	11	9
有償見本	2,161	8,582
その他	10,616	12,437
営業外収益合計	45,928	25,031
営業外費用		
支払利息	6,823	10,492
減価償却費	1,093	1,029
有償見本費用	2,193	6,773
支払手数料	-	19,047
その他	1,712	611
営業外費用合計	11,823	37,953
経常利益又は経常損失( )	103,513	3,993
特別利益		
固定資産売却益	33,293	-
負ののれん発生益	-	540
債務免除益	-	2,000
特別利益合計	33,293	2,540
特別損失		
固定資産除却損	182	0
事務所移転費用	1,087	168
減損損失	-	1,260
特別損失合計	1,270	1,428
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	135,537	2,881
法人税、住民税及び事業税	9,296	1,686
法人税等調整額	18	467
法人税等合計	9,277	1,218
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	126,259	4,099
少数株主利益	19,327	14,801
四半期純利益又は四半期純損失( )	106,932	18,900

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	126,259	4,099
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	126,259	4,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,932	18,900
少数株主に係る四半期包括利益	19,327	14,801

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	135,537	2,881
減価償却費	30,997	33,297
減損損失	-	1,260
のれん償却額	3,510	3,510
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,111	4,162
受取利息及び受取配当金	33,150	4,011
支払利息	6,823	10,492
有形固定資産売却損益( は益)	33,293	-
有形固定資産除却損	182	0
負ののれん発生益	-	540
売上債権の増減額( は増加)	4,321	24,457
たな卸資産の増減額( は増加)	6,516	5,568
仕入債務の増減額( は減少)	1,190	5,649
未払消費税等の増減額( は減少)	2,077	1,999
未収消費税等の増減額( は増加)	-	5,577
長期預り金の増減額( は減少)	1,969	1,985
その他の資産の増減額( は増加)	35,398	15,640
その他の負債の増減額( は減少)	52,325	25,407
小計	16,562	44,074
利息及び配当金の受取額	33,147	3,981
利息の支払額	6,861	10,755
法人税等の支払額	7,558	12,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,290	24,911
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	72,240	825,921
有形固定資産の売却による収入	83,922	-
無形固定資産の取得による支出	-	83,445
無形固定資産の売却による収入	150,648	-
差入保証金の差入による支出	11,000	150,000
差入保証金の回収による収入	58	400
子会社株式の取得による支出	-	1,125
貸付金の回収による収入	11,934	250,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,323	809,455
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	75,600
長期借入れによる収入	-	674,000
長期借入金の返済による支出	18,783	28,569
リース債務の返済による支出	1,237	3,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,020	717,624
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	178,593	66,919
現金及び現金同等物の期首残高	737,050	1,248,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	915,643	1,181,998

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	915,643千円	1,181,998千円
現金及び現金同等物	915,643	1,181,998

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	不動産 (千円)	繊維 (千円)	化粧品 (千円)	ゴルフ場 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	180,319	34,131	267,958	267,000	749,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	1,082	-	1,082
計	180,319	34,131	269,041	267,000	750,492
セグメント利益又は損失( )	140,040	2,867	1,934	44,696	179,934

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	179,934
のれんの償却額	3,510
全社費用(注)	107,014
四半期連結損益計算書の営業利益	69,409

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	不動産 (千円)	繊維 (千円)	化粧品 (千円)	ゴルフ場 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	135,582	62,604	186,679	273,781	658,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	135,582	62,604	186,679	273,781	658,647
セグメント利益	97,547	6,836	843	34,605	139,833

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の末日に比べ、報告セグメントの資産の金額は「不動産」で893,167千円増加しております。

これは主に、東京都新宿区に建設中の温浴施設の建設費用の一部を支払ったことによる「建設仮勘定」の増加や従来から区分所有している東京都港区の西麻布ビルの住居部分を新たに取得したことによる「建物」、「土地」及び「借地権」の増加によるものであります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	139,833
のれんの償却額	3,510
全社費用（注）	127,394
四半期連結損益計算書の営業利益	8,928

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	1円50銭	24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )(千円)	106,932	18,900
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	106,932	18,900
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,145	78,285

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

エコナックホールディングス株式会社

取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 幸雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠田 晴夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエコナックホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エコナックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。